

2023年度 研究基盤協議会 ラウンドテーブル 実施報告

2024年5月13日
一般社団法人 研究基盤協議会

我が国が引き続き科学技術先進国たりえるためには、基盤的及び先端的研究施設・設備・機器の持続的な整備と、これらの運営の要としての専門性を有する人材の持続的な確保・資質向上が不可欠と考えられている。国立大学法人をはじめあらゆる層の研究大学・研究機関はこれらの達成に向けて取り組んでいるところである。しかしながら、多くの機関で種々問題に直面している。

本協議会は、団体正会員18機関（大阪大学、大阪公立大学、岡山大学、沖縄科学技術大学院大学、金沢大学、群馬大学、東海大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、東北大学、鳥取大学、宮崎大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、広島大学、山口大学、琉球大学、早稲田大学；2023年12月8日時点）を対象に、個別にラウンドテーブル（自由な意見交換）を実施し、冒頭の目的を達成するための解決すべきポイントを本報告にまとめた。ラウンドテーブルでは、ほとんどの大学において担当理事、副学長、組織の長にご参加いただき、実務者にもご同席いただいた。したがって、主に各大学における経営的視点からの課題意識について本報告はまとめられている。

本協議会は、団体正会員からいただいたこれらポイントについて解決につながるよう取り組んでいく所存である。文部科学省におかれましても、これら解決に向けた取組に対してご協力及びご支援いただけることをお願いする。

I. ラウンドテーブルの実施概要

対象： 団体正会員18機関のうち希望があった15機関
※3機関においてはスケジュールの関係から2023年度は辞退
期間： 2023年1月から3月
開催方法： 各正会員の希望により現地開催もしくはオンライン開催
参加者： 役員、教員、事務職員、技術職員と幅広い人材が参加
15機関のうち10機関は学長もしくは研究担当理事が参加

II. ラウンドテーブルにおけるテーマ設定（各機関の希望）

開催に先立ち、本協議会から団体正会員15機関に対し研究基盤や研究環境の改善にかかる問題点として22のテーマを挙げ回答を得た。そのテーマ内容とその内容を問題点として認識している回答数を以下にまとめた。

A 共用ガイドライン・新しい設備マスタープラン関連	13
共用方針策定について	1
新しい設備マスタープラン策定について	5
チーム共用体制構築とそれぞれのかかわり方について	2
設備・機器に関する現況調査項目について	3
現況調査結果の活かし方について	2
B 財務関連	13
設備整備・維持費の財源確保について	9
引当特定資産について	4
C 研究設備運用関連	5
設備・機器利用料の設定方法（光熱水料、人件費、減価償却の取り込み方）	3
設備・機器の利用者及び稼働率を増やす方法	2
D システム・IR関連	9
財務会計・大学情報データベースと設備・機器利用状況のリンク	2
設備・機器の利用予約・利用状況の取得システム	2
研究、国際連携、多様な産学連携の成果と設備・機器利用との関係の定量化と活用	5
E 人員関連	23
技術支援者の組織化	1
技術支援者の人材確保	5
技術支援者の人材育成方法	3
技術支援者の評価・処遇・モチベーション向上・維持	8
設備に関わる教員の評価・処遇・モチベーション向上・維持	6
F 外部ネットワーク関連	6
地域連携・ネットワークの形成について	4
機器メーカーとの連携について	2
G 事業・その他	13
研究基盤に関わる事業・予算の採択について	5
地域中核関連事業について	4
研究基盤協議会の未来像・どこに進むのか	4

小分類としては、設備整備・維持費の財源確保について（9件）、技術支援者の評価・処遇・モチベーション向上・維持（8件）、設備に関わる教員の評価・処遇・モチベーション向上・維持（6件）と続いた。

大分類としては、人員関連（23件）が突出しており「専門性を有する人材の持続的な確保・資質向上」が多くの機関で悩んでいることが判明した。共用ガイドライン・新しい設備マスタープラン関連と財務関連（いずれも13件）が続いており、「設備・機器の持続的な整備」

においても、試行錯誤している状況であると考えられた。

III. 各機関が課題として認識している事項

ラウンドテーブルを実施し、解決したい問題、なかなか解決できない問題を聞き取り、後日解析した。聞き取り内容は、できる限り生の声に近い形でまとめ、匿名性を保ちつつ、5つに大別しその内容を以下にまとめた。

1. 財政安定と資金調達の悩み:

財政安定を確保するため、どのようにして必要な資金を確保すればよいのか、大学債や長期借入れ、特定財産引当金などの手段をどう評価し、適用すべきか悩んでいる。さらに、設備投資と修理費用の確保についても頭を抱えている。

2. 戦略的計画と組織運営の問題点:

長期的な発展戦略を定めるマスタープランの策定や技術職員の人事制度改革、評価システムの見直しが急がれており、どのように進めていいのか、具体的なビジョンがまだ定めることができずに困っている。

3. 知の価値と人材育成のジレンマ:

研究成果の価値をどう定量化し、価格設定するかの方法について困惑している。同時に、優秀な人材の確保と育成、職員の待遇改善についても具体的な策が見つからず苦慮している。

4. 内外の連携強化と技術部門の統合:

地域社会や産業界との連携をどう強化するか、技術部門の一元化や全国的なネットワークの形成にどう取り組むべきか、具体的な計画の欠如に悩んでいる。

5. 共用設備の効率化:

研究設備の共用をどのように促進すれば効果的か、具体的にどの設備から手をつければいいのか、手探り状態で困っている。

IV. 各大学の対策方法および協議会としての対応

上記の課題については課題として挙げられる一方で、会員機関内においても喫緊の課題として取り組まれていることがわかった。解決の糸口となるのは「横の連携」であるという認識は共有されており、協議会としてはその期待に応えるべくさらなる活動を推進していく。

以上